



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 ライト工業株式会社
 コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 和夫
 (氏名) 西 誠
 TEL 03-3265-2555

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,614	2.1	1,478	13.0	1,624	7.5	1,163	8.0
29年3月期第1四半期	21,066	16.1	1,700	38.5	1,755	27.9	1,265	8.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,358百万円 (42.5%) 29年3月期第1四半期 953百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.10	
29年3月期第1四半期	24.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	86,329	53,235	61.7	1,010.96
29年3月期	89,090	53,194	59.7	1,010.18

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 53,235百万円 29年3月期 53,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				25.00	25.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.4	3,600	14.7	3,700	11.7	2,600	9.3	49.37
通期	101,000	1.3	9,000	8.2	9,200	7.3	6,300	7.4	119.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	57,804,450 株	29年3月期	57,804,450 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,145,931 株	29年3月期	5,145,848 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	52,658,546 株	29年3月期1Q	52,659,020 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の金融政策の動向や東アジアにおける地政学リスクが高まるなど、海外の政治経済動向に関する不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移するなど、引き続き良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、280億2千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

売上高は、連結子会社において繰越工事の売上計上が前年同期に比べ減少したことにより、206億1千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は若干改善したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は、38億5千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これに加え、研究開発強化による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は14億7千8百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は16億2千4百万円の利益（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億6千3百万円の利益（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成29年3月期第1四半期		平成30年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法面対策工事	8,867	31.4%	9,776	34.9%	908	10.2%
法面保護工事	5,539	19.6%	6,773	24.2%	1,233	22.3%
地すべり対策工事	3,328	11.8%	3,003	10.7%	△324	△9.8%
基礎・地盤改良工事	11,073	39.3%	9,360	33.4%	△1,713	△15.5%
補修・補強工事	512	1.8%	1,334	4.8%	821	160.2%
環境修復工事	3,573	12.7%	3,154	11.3%	△419	△11.7%
一般土木工事	667	2.4%	574	2.1%	△92	△13.9%
建築工事	3,165	11.2%	3,368	12.0%	203	6.4%
その他工事	326	1.2%	451	1.6%	125	38.3%
合計	28,187	100.0%	28,020	100.0%	△167	△0.6%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少が、建設仮勘定の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ27億6千1百万円減少致しました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少及び税金の支払による未払法人税等の減少が、株主配当金及び未払消費税の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ28億2千万円減少致しました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益及び株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が株主配当金の支払いによる減少を上回った為、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月11日公表のとおり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,739	23,393
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	27,270
有価証券	3,099	3,099
未成工事支出金	5,955	6,334
商品及び製品	18	21
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	265
繰延税金資産	752	511
未収入金	137	122
その他	967	878
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	65,426	61,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,720	3,678
機械・運搬具(純額)	2,072	2,351
土地	9,017	9,017
リース資産(純額)	144	127
建設仮勘定	328	953
その他(純額)	345	331
有形固定資産合計	15,628	16,460
無形固定資産	158	183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194	3,453
退職給付に係る資産	141	212
その他	4,930	4,576
貸倒引当金	△391	△389
投資その他の資産合計	7,876	7,852
固定資産合計	23,663	24,496
資産合計	89,090	86,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	16,859
短期借入金	1,100	1,072
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,217	372
未成工事受入金	5,453	6,230
完成工事補償引当金	99	128
工事損失引当金	41	32
未払費用	2,005	1,311
その他	3,724	5,894
流動負債合計	34,734	31,917
固定負債		
長期借入金	108	104
長期未払金	47	47
リース債務	89	107
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	852	852
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,176
負債合計	35,895	33,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	42,333
自己株式	△1,701	△1,701
株主資本合計	53,262	53,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	788
土地再評価差額金	△962	△962
為替換算調整勘定	606	601
退職給付に係る調整累計額	△363	△300
その他の包括利益累計額合計	△68	126
純資産合計	53,194	53,235
負債純資産合計	89,090	86,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,942	20,462
兼業事業売上高	123	152
売上高合計	21,066	20,614
売上原価		
完成工事原価	17,058	16,637
兼業事業売上原価	96	123
売上原価合計	17,155	16,761
売上総利益		
完成工事総利益	3,883	3,825
兼業事業総利益	27	28
売上総利益合計	3,910	3,853
販売費及び一般管理費	2,210	2,375
営業利益	1,700	1,478
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	33	31
受取ロイヤリティー	9	10
受取保険金	3	63
受取賃貸料	38	39
為替差益	—	10
その他	11	17
営業外収益合計	107	181
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	0	0
為替差損	26	—
支払保証料	3	12
賃貸収入原価	11	10
その他	4	6
営業外費用合計	52	36
経常利益	1,755	1,624
特別利益		
固定資産売却益	3	17
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
退職特別加算金	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,642
法人税、住民税及び事業税	290	227
法人税等調整額	186	250
法人税等合計	477	478
四半期純利益	1,265	1,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	1,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,265	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	137
為替換算調整勘定	△215	△5
退職給付に係る調整額	98	62
その他の包括利益合計	△311	194
四半期包括利益	953	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。